

けるのは極めて困難なことで
す。
このたび、諸課題に一定の
方向性が見えてきたことから、
所要経費を見極めた上で新幹
線新駅課題対応基金を見直し、
マニフェストの約束に従い、
福祉、教育に活用するため、
福祉・教育振興基金に積み立
てる提案をしました。

雇用対策

問 県は平成20年12月に緊
急生活・経済・雇用対策
本部を設置し、全庁的に取り
組んでいます。これまでの
雇用対策の取り組みにどのよ
うな成果があったか伺います。

また、今議会に緊急雇用創
出事業の補正予算が提案され
ていますが、現実の非常に厳
しい雇用情勢を踏まえて、こ
れからの雇用対策にどのよう
に取り組もうとしているのか
伺います。

答 雇用の創出については、
国の交付金を活用して6
月と9月に補正予算を編成し、
10月22日現在で、545事業
延べ約2300人の新たな雇
用を創出しました。

また、国の対策に呼応して、
緊急雇用創出事業の前倒しや
拡充に市町と連携して取り組
み、本年度末までに約300
人の雇用を生み出していき
たいと考えています。

例えば、国から新たに示さ
れた「働きながら資格をとる
介護雇用プログラム」により、
福祉・介護分野で新たに60
人の雇用の創出に取り組む予
定です。

雇用の安定は、県民の皆さ
んの生活を維持するための大
きな柱であり、今後も雇用の
創出に精一杯取り組んでいき
たいと考えています。



滋賀県求職者総合支援センターの相談状況

アール・ディエンジニア リング最終処分場問題

問 恒久対策として県の示
す「よりよい原位置浄化
策」を実施計画の基本とする
ことに対しては、周辺住民の
根強い反対があります。住民
との話し合いの中で、問題解
決の打開策として県から提案
された「第三者を交えた協議
の場」や「対策工の市民案
提案」についても理解が得ら
れず、解決の糸口が見出せな
い状況となっています。一日も
早く実施計画をまとめること
が県の責務であることは言う
までもありません。

今後、どのような協議方針
で住民の合意と納得を得るつ
もりであるか、解決に向けた
道筋を伺います。

答 本年4月以降、中立的
第三者を交えた協議の場
の設置を提案してきましたが、
周辺自治会連絡会としてはそ
のような場は必要ないと考え

また、対策工に対する住民案
代替案についても提案されな
いと聞いています。

このような膠着した状況の中、環境副大臣が「環境省として助言する。」と表明されましたが、県としても、一日も早くこの問題が解決するよう全力で取り組む考えであり、環境省の助言を受け、引き続き、周辺自治会の皆さんと真摯に協議を進めていきたいと考えています。

新型インフルエンザ対策

問 県下各地で多くの児童
が新型インフルエンザに
感染し、学級、学年、学校が
閉鎖されたことにより、学校
現場では授業時間の確保が深
刻な問題となっています。

最終的にはそれぞれの教育
委員会と学校間で決定される
ことになりますが、保護者の
関心も高く、県教育委員会と
しての方針と年度内確保の見
通しについて伺います。

答 授業時間の確保につい
ては、県・市町教育委員
会の指導のもと、それぞれの
学校の状況に応じた取り組み
をしています。

具体的には、長期休業中に
登校日を設けて授業を行うこ
とや、通常授業日に授業時間
を追加することなどにより、
授業時間の確保を図っていま
す。さらに、日常授業の充実、
課題やレポートなどによつて
も、児童生徒の学力補充に努
めています。

いよう配慮しながら、教育課
程を適切に実施するよう指導
助言に努めます。

教育問題

問 文部科学省の調査結果
によると、全国の公立小
中学校の不登校児童生徒は12
万3309人、本県では16
40人に上っており、憂慮さ
れる状況が依然として続いて
います。

今回の事業見直しで、不登
校対策として成果を挙げてき
た「小学校心のオアシス相談
員配置事業」や「中学生保
護者支援員配置事業」の廃止
が見込まれています。

今後、不登校に関する子供
たちへの支援をどのように考
えているのか伺います。

答 不登校問題は、本県教
育の最重要課題の一つで
あるとの認識のもと、その解
消に向け、さまざまな施策に
取り組んできました。

ここ数年、小中学校の不登
校児童生徒数や在籍率は、全
国と比較して非常に高い状況
が続いていましたが、平成20
年度には、平成10年度以降
で最も低い数値となり、いま
で取り組んできたことがよう
やく実を結んできたものとと
らえています。

不登校問題は依然として憂
慮すべき状況にあることから、
教職員の実践力向上に重点を
置きながら、子供や保護者を
支援する施策を組み合わせ、
より有効な支援に努めたいと
考えています。

11月定例会で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(知事提出) 議第190号～ 議第193号	平成20年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについてほか3件	認定
議第212号	平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第6号）	可決
議第213号～ 議第216号	滋賀県食の安全・安心推進条例案ほか3件	可決
議第217号～ 議第218号	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案ほか1件	可決
議第219号	滋賀会館の設置および管理に関する条例を廃止する条例案	継続審査
議第220号	滋賀県立テクノファクトリーの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議第221号～ 議第224号	契約の変更につき議決を求めることについて（野洲中主線跨線橋新設工事）ほか3件	可決
議第225号	滋賀県環境総合計画の改定につき議決を求めることについて	可決
議第226号～ 議第231号	滋賀県一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案ほか5件	可決
議第232号～ 議第235号	滋賀県収用委員会委員の任命につき同意を求めることについてほか3件	同意

11月定例会で採択した請願

- 教育格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成について
- 滋賀医科大学付属病院に入院中の中学生に病弱養護学校の分教室の開設を求めることについて

11月定例会で審議した決議・意見書

番 号	件名	結果
決 議 第 2 号	議第212号平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第6号）に対する附帯決議案	可決
意見書第14号	新たな防衛計画の大綱の速やかな策定を求める意見書案	可決
意見書第15号	悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書案	可決
意見書第16号	国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書案	可決
意見書第17号	高速道路原則無料化の撤回を求める意見書案	可決
意見書第18号	農道整備の着実な推進を求める意見書案	可決
意見書第19号	新過疎法の制定を求める意見書案	可決
意見書第20号	農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書案	可決
意見書第21号	社会的セーフティネットの拡充に関する意見書案	可決
意見書第22号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書案	可決
意見書第23号	緊急経済対策の早期実施を求める意見書案	可決
意見書第24号	地方のスポーツ振興に対する国の責務、役割を求める意見書案	可決

議 会 の お 知 ら せ

- 第6回近畿6府県議員交流フォーラム（平成21年11月19日）
近畿6府県議会議員が一堂に会し、近畿府県が直面している共通課題について意見交換を行い、連携・交流の推進を図ることを目的とした近畿6府県議員交流フォーラムが奈良県で開催されました。
全体会議および分科会では、地方分権、防災、医療の3分野の議題について熱心な議論が交わされました。